



ほっ  
と  
県議会

県民と議会を結ぶ

かがわ



みんなの声を  
まっちゃん

Vol.85

ほっと県議会議かがわ  
令和2年1月25日発行



## Let's make KAGAWA 11月定例県議会

### 代表質問

《自民党県政会：佐伯議員、リベラル香川：竹本議員、自民党議員会：鎌田議員》

一般質問《5会派、12名の議員が登壇》

議員提出議案等《意見書4件を可決》

常任委員会だより・閉会中の委員会活動《10～11月中》

## 可決・同意等された知事提出議案

### 主な議案

#### ○令和元年度一般会計補正予算(総額45億8,300万円余)

県内で初めて確認された「ナラ枯れ」被害のまん延を防止するために小豆島町が行う対策への助成や国内のCSF(豚コレラ)の感染拡大を踏まえた県内の防疫体制の強化を図るため農場が行う野生動物侵入防止策に係る助成など。

その他18議案

高校生フォトコンテスト議長賞作品

「昼下がりの駅」

撮影者：多度津高校

植松 大地さん

うどん県  それだけじゃない  
香川県 



# 代表質問

11月29日

Let's make KAGAWA

# 11月定例会

11月27日から12月18日



佐伯 明浩 議員  
自民党県議会

**問** 人口の社会増に向けた情報通信関連産業の育成・誘致は。

**答** 浜田知事次期「かがわ創生総合戦略」に、新たな施策として、「若者に魅力のある働く場の創出」を設け、重点的に取り組む。アプリ開発やIoTの導入等に関する実践的な講座を行い、情報通信関連分野の人材育成を推進するほか、講座で学んだ人材等が集う活動・交流の場を設け、生み出されたアイデアを起業や第二創業等につなげるように、専門家による個別の指導・相談を行う体制を整備する。取組みを一体的に行うため、「eーとびあ・かがわ」の一部を改修し、情報通信関連産業の育成・誘致の拠点としたい。情報通信関連産業の立地を積極的に促進するため、企業誘致助成制度を拡充したい。

**問** 近年の異常気象を踏まえた風水害対策は。

**答** 知事「新・せとうち田園都市創造計画」に掲げる企業立地目標件数140件に対し、昨年度末までの3年間で、立地件数は117件、新規雇用人数は1,916人と順調に推移している。助成制度は、昨年度、新規常用雇用者数に外国人技能実習生を算入できることとするなどの見直しを行った。若者に魅力のある働く場を創出し、若者の県外流出に歯止めをかけるため、若者の就業率が高く、将来の成長が見込まれる情報通信関連産業の立地の促進が必要であり、現在の助成対象である情報処理関連施設に若者の雇用が期待できる分野を加えるほか、投資に対する助成率の引き上げや雇用要件の緩和など、助成制度を拡充したい。

**答** 知事 これまでの河川改修に加え16河川で樹木伐採や河道掘削を工事着手しているほか、危機管理型水位計や河川監視カメラの整備も引き続き行うとともに、国に対して、必要な公共事業予算の安定的・持続的な確保を強く要望した。11月に香川県大規模氾濫等減災協議会の幹事会を開催し、県で作成している「想定される最大規模の降雨に基づく洪水浸水想定区域図」の効果的な活用方法等に関する実務レベルの協議を行った。

**問** 四国の新幹線導入の促進は。

**答** 知事 「四国新幹線整備促進期成会」が8月に開催した東京大会において、リニア中央新幹線が新大阪まで延伸される2037年をめどに四国の新幹線の開業を目指す中長期目標が決議されたほか、10月の「四国における鉄道ネットワークのあり方に関する懇談会Ⅱ」で取りまとめ

られた中間整理の柱に、四国が目指すべき将来像として「新幹線を骨格とした公共交通ネットワークの構築」が明示された。これらを踏まえ、国に対して、一日も早い整備計画格上げに向けた調査に取り組むよう要望したほか、県民に新幹線の必要性を理解いただくため、来年2月5日には、丸亀市においてシンポジウムを開催し、より一層の機運の醸成に取り組む。

**問** 高松空港の機能強化は。

**答** 知事 国際線は、高松空港株式会社等と連携し、タイやベトナムなどの東南アジアで航空会社へのプロモーション活動のほか、タイの航空会社や旅行会社を対象とした県内の観光地等を視察する招請ツアーを実施した。国内線は、ダイヤの利便性向上や機材の大型化等を目指すほか、かつて就航していた札幌線をはじめ、国内主要都市への路線開設を目指し、高松空港株式会社と連携しながら、航空会社への働きかけを行っている。計器着陸装置の高力テゴリー化による空港機能の強化は、便益向上策や費用削減策を具体的に整理・検討し、高松空港に力テゴリーⅢの計器着陸装置の整備が図られるよう、粘り強く、国に働きかけていく。

**問** 高松港の整備とクルーズ客船誘致は。

**答** 知事 国の直轄事業では、水深12メートルの耐震強化岸

審査費用等の助成を行っている。今年度は、6経営体が認証を取得し、認証取得経営体数は9経営体となり、さらに2経営体が認証取得の申請を行っている。教育機関での取組みとして、農業高校や農業大学校でのGAP教育の充実を図っており、笠田高校では、生徒が主体となり、アスパラガスと日本なしでGAP認証を取得している。

**問** 本県農業の担い手育成による産地の維持・発展に向けた取組みは。

**答** 知事 産地の中核を担う認定農業者などの経営発展等を図るため、「かがわ農業経営相談所」で経営相談や専門家派遣を行うっており、今年度から、担い手の世代交代を促進するため、事業承継の専門家を増やすなど相談体制強化を図った。技術面の支援として、産地の生産部会と連携したほ場巡回指導を実施するなど、産地全体での取組みを支援している。収益力の高い産地づくりを進めるため、集出荷貯蔵施設など、産地の拠点となる施設整備を支援するほか、認定新規就農者等が生産拡大や高品質化に

取り組むために必要な機械・施設についても助成している。

**問** 子ども政策の推進に係る市町への支援は。

**答** 知事 平成26年度に、本県独自の「かがわ健やか子ども基金事業」を創設し、地域の実情に応じた支援に積極的に取り組んできた。各市町では、この基金を活用し様々な事業が行われ、少子化対策や子ども子育て支援の充実により、一定の成果があったものと考えており、全ての市町から、有益で活用しやすいとの意見をいただいている。「子育て県かがわ」の実現のためには、より一層各市町と連携し、地域ごとのニーズに応じた事業を着実に実施していくことが重要で、来年度以降も、新たな基金事業に取り組むたいと考えており、来年度予算編成の中で、具体的に検討する。

**問** 待機児童の解消と幼児教育・保育の無償化への対応は。

**答** 知事 保育士の確保は、保育士修学資金の貸付けなどを行い、資格取得者の増加に取り組むほか、潜在保育士等に保育士人材バンク等による就職支援などの復職支援を実施してきた。認可外保育施設の保育の質



高松港に入港するクルーズ客船

**問** 企業誘致の促進は。

壁の暫定供用を平成24年3月から開始するとともに、今年度までに約18万立方メートルの航路・泊地の浚渫を完了している。県の事業では、臨港道路の整備が8月に完了したほか、埠頭用地の整備は約2.4ヘクタールを供用開始し、残る4.3ヘクタールも来年度末の完了に向けて舗装工事を進めている。クルーズ客船誘致は、高松市と連携して積極的に取り組む。本年の高松港への寄港回数は前年を大きく上回る25回と過去最多となっており、夜間航行規制のないラグジュアリー・プレミアムクラスのクルーズ客船を中心に誘致を進める。

**問** GAP認証取得推進の取組みは。

**答** 知事 今年度、農業改良普及センターのGAP指導員を21名増員して69名として、指導体制の充実を図った。認証取得を目指す農業者に対し、指導員の個別指導に加え、具体的な取組みのポイント等について助言する専門のコンサルタントを派遣するほか、認証取得に必要な



竹本 敏信 議員  
リベラル香川

の確保は、適切な保育が行われるよう指導監督の徹底に努め、違反が認められる場合は、法に沿って厳正に対処する。

保育料の便乗値上げは、先月の調査では確認できなかったが、今後保育料等の変更を行う場合は、保護者への十分な説明を求め、理由の妥当性を確認し、必要に応じ指導助言を行う。給食費の水準は、監査等で実態を確認し適切に対応する。

### 問 ドクターヘリ導入に向けた検討は。

答 知事検討委員会では、ドクターヘリの導入が本県の救急医療や災害医療の充実・高度化に大きく寄与するものであるとの見解で一致した。

来月1月に開催する予定の第3回検討委員会では、コスト面の県民負担が軽くなるよう、格納庫等の効率的な施設整備による初期導入経費の軽減や、運航の効率化によるランニングコストの縮減など、より詳細な検討を行い、報告書を取りまとめる。県議会での議論や検討委員会からの報告書を踏まえつつ、県民負担の軽減についても留意し、今年度内を目途に、ドク

ターヘリの導入が必要かどうかについて結論を得たい。

### 問 高松盆栽の産地支援の取り組みは。

答 知事県では、輸出入盆栽の生産に必要な施設等の整備を支援するとともに、EUへの黒松盆栽の輸出解禁に向け、植物検疫上の障壁となっている病害虫対策について、国の研究機関や大学と連携して調査・研究を実施している。高松市と連携し、盆栽の文化や魅力に関する情報発信を通じた盆栽の需要拡大や、担い手の確保・育成を図るため、JA香川県や生産者団体が進める交流拠点施設や研修施設の整備を支援している。



輸出拡大に向けた盆栽の病害虫調査

今後も、高松市と連携しながら、適切な役割分担のもと、産地の自立的な取り組みを促しつつ、盆栽の産地振興を図っていく。

### 問 河川の防災対策と液状化の被害軽減対策は。

答 知事河床に堆積した土砂の除去に努めており、国の予算も活用し、一層の推進を図る。香東川の高松市鶴市地区では、法面補強、堤防の漏水対策を実施し、現在は上流区間の地質調査等を進めている。水位周知河川等は、春日川など12河川で既に指定し氾濫危険水位等を定め、想定される最大規模の降雨に基づく洪水浸水想定区域図の作成を進めるほか、今年度からは弘田川及び新川水系の吉田川の指定に向け調査を進める。

液状化の被害軽減対策は、液状化危険度予測図を公表しており、災害時の避難経路の確保などの周知に努める。

### 問 大学入学共通テストへの対応は。

答 工代教育長令和3年1月実施の大学入学共通テストは、

リーディングとリスニングのみが実施されることになったが、昨年6月、大学入試センターから、英語の試験におけるリスニングの配点割合を20パーセントから50パーセントに引き上げるとい

う方向性が示され、各学校は既に対応した授業を行っている。国語、数学の記述式問題は、採点の公平性が担保されるのなどの懸念が学校現場等から出ており、採点の公平性や客観性が担保され、受験生が安心して試験を受けられる制度となるよう四国の他3県の教育委員会と連携し、文部科学省に要望していく。

### 問 いじめや不登校等への対応は。

答 教育長ささいなことを見逃すことなく認知するよう運用を強化したこともあり、いじめ認知件数が大幅に増加した。児童生徒の自治的な取り組みにより機運を高めるほか、教員はいじめを見逃すことのないよう取り組む。不登校児童生徒数は、小・中学校とも近年増加しているため、学校が家庭や関係機関等と連携して、専門性を有するスタッフの協力も得てチームとして取り組めるよう支援する。

施策の進捗を検証しながら、引き続き、三本の柱に基づいた取り組みを進める。



東京藝術大学の講師からバイオリンの指導を受ける生徒

### 問 内部統制制度の導入に向けた取り組みは。

答 知事制度導入に向けて、内部統制に関する方針の策定と体制整備について具体的な検討を進めているが、事務処理の多くが予算執行に関連することなどを考慮し、まずは財務に関する事務を対象としたい。

内部統制体制の整備は、既存の取組みも整理しつつ、私を本部長とする「内部統制本部会議」の設置など、全庁的な推進とその運用状況の評価を効果的に進める仕組みづくりを検討している。

費用対効果も勘案し、継続的な見直しを行いながら構築していくべきものと考えており、一時的な対応ではなく、長期的な視点に立つて取り組む。

### 問 介護人材の確保は。

答 知事介護福祉士を目指す学生への修学資金の貸付けや各種研修事業等を実施するほか、介護ロボットの導入支援による職員の負担軽減などを実施している。昨年度からは、介護未経験者向けの研修を開催し、これまでに130人が修了した。

外国人介護人材に関しては、新たに、留学生の支援経費などを助成するほか、介護事業所向けの受入セミナーを開催した。今後は、外国人介護人材の円滑な就労・定着に資する研修を検討するほか、新たな介護人材の確保のため、地域の元気な高齢者等に、清掃やベッドメイク等の介護の周辺業務を試行的に体験してもらうなど、実効性のある取組みも検討する。

### 問 中小企業の販路拡大の支援は。

答 知事香川県産業成長戦略

で中小企業の販路開拓・受注拡大を支援することとしており、10月には、大手総合電機メーカーの受注の獲得や拡大に向けた商談会の開催に加え、ものづくり技術に関する専門技術展である関西機械要素技術展にも出展したほか、2月には、ものづくりに関する日本最大の見本市である機械要素技術展に、香川県ブースを設ける。

海外市場への対応では、タイで開催されたASEAN地域最大の機械展示会やインドネシアでの機械展示会への出展支援のほか、1月に、台湾で、県内企業19社が参加する本県単独の商談会を実施する。

### 問 国際航空路線の維持・拡充と外国人観光客の誘致は。

答 知事台北線は12月以降週6往復に減便となるため、チャイナエアライン本社を訪問し、早期のデیلیー運航復活を強く要望した。ソウル線は、個人旅行客を対象に情報発信するほか、リピーター対策を強化するなど利用促進に努める。上海線や香港線を活用した外国人観光客の誘致は、個人旅行者が多いという特徴を踏ま

え、SNSなどを有効に活用し、積極的な情報発信を行う。直行便で訪れる個人旅行者の県内周遊促進のため、観光地や文化財などの音声ガイド等を多言語で楽しみながら各施設を巡る「スマートフォンを用いたスタンプリー」を検討する。

### 問 文化財の保存と活用は。

答 教育長文化財保護法の改正で、文化財の保存と活用に関する大綱を都道府県が策定できることが規定されたため、有識者等で構成される協議会を立ち上げ、検討を進めている。大綱の策定に当たっては、文化財の保存・活用に関する基本方針のほか、日本古来の木造建築の火災対策、豪雨や地震等による災害対策、市町による地域計画策定への支援、専門職員の適切な配置や人材育成などを盛り込む予定であり、来年度中の策定を予定している。

3月にウェブサイトを「さぬき歴史探訪ナビ」を開設し、県内の主要な文化財の魅力を紹介しており、文化財を観光資源として活用する取組みも進めている。

若手教員の対応スキルは、校内研修の中でケーススタディを通して資質向上を図るほか、問題が発生した場合に組織として対応し、専門スタッフ等と連携を図るよう指導助言する。



鎌田 守恭 議員  
自民党議員会

### 問 文化芸術振興計画の取組み状況と今後の展開は。

答 知事計画に基づき、「人材育成」「環境整備」「地域づくり」の各施策を推進している。人材育成は、東京藝術大学と連携し、子どもたちに第一線の芸術家が直接指導する「かがわ音楽アカデミー」など、特色のある事業を実施している。環境整備は、県立ミュージアム等多彩な催しを実施し、文化芸術情報サイトで、県内各地の文化イベント情報などを発信している。地域づくりは、瀬戸内国際芸術祭を開催するほか、四国遍路の世界遺産登録に向け、札所寺院の調査などを進めている。

### 議員提出議案

- 1 太陽光発電事業の適正な事業実施を求める意見書(可決)
- 2 エスポーツの活性化に対して慎重な取組みを求める意見書(可決)
- 3 商工団体に対する財政支援の更なる充実を求める意見書(可決)
- 4 高松空港の機能強化に関する意見書(可決)

### 請願・陳情

- 採択 4件
- 不採択 1件
- 採択 2件

### 任命・選任同意の人事案件

- ◆香川県収用委員会委員 4件
- 楠瀬 正司(同意) 大平 昇(同意)

### 議会インターネット中継実施中!!

香川県議会ホームページで公開されている本会議や委員会、常任委員会の生中継や録画配信が、スマートフォンやタブレットでも視聴できます。

香川県議会インターネット中継アドレス

https://smart.discussion.net/smart/tenant/pref\_kagawa/WebView/rd/council.html



香川県議会ホームページからもリンクしています



岡野朱里子 議員  
自民党県政会

**問 不妊治療と仕事の両立支援策は。**  
**答** 県が率先して不妊治療休暇制度を導入することにより、県内への波及効果もある。企業等に対して、働き方改革関連法のポイントを解説するセミナーで啓発を行うなど、仕事と不妊治療の両立への理解が一層深まるよう取り組む。在宅勤務の対象拡大は、公務という職の性質上、慎重に検討する必要がある。

**問 県内大学に対する寄附の控除は。**  
**答** 税込減少を伴う一方で、住民税の控除をきっかけに増えた寄附金を、魅力づくりに向けた取組みの原資として県内大学等が活用することも考えられる。大学の取組みを支援する観点や、税収の減少、全国的な状況等も総合的に勘案し、寄附金控除の対象範囲を検討する。

**問 災害薬事コーディネーターの養成等とモバイルファーマシー導入は。**  
**答** 災害薬事コーディネーター(※37ページ左欄外参照)制度の導入は、県薬剤師会の意見も踏まえ、必要な人材育成を検討したうえで、制度化や地域防災計画への位置付けも研究する。モバイルファーマシー(※48ページ右欄外参照)は、他県の状況を調査し薬剤師会の意見も踏まえ、その必要性を含め導入を研究する。

**問 虐待、DV被害者加害者支援プログラム導入と児童相談所の職員の体制強化は。**  
**答** 「MYTREEペアレンツプログラム」は、他の自治体での実施状況や効果などを参考に活用を検討する。子ども女性相談センター等の相談受付件数は増加傾向にあり、24時間365日体制で対応する職員の負担感も増している。4月に児童福祉司等を新たに15名確保したが、児童虐待対応件数の増加や国の配置基準を踏まえ、引き続き体制強化を検討する。



都築 信行 議員  
公明党議員会

**問 幼児教育・保育の無償化への対応は。**  
**答** 幼児教育・保育の質の向上は、専門研修の実施に加え、幼児教育スーパーバイザーを派遣し保育士の資質向上を図るほか、保育士支援員を配置するなど、保育士が働きやすい職場環境整備に努めている。事業者の事務負担の軽減に向け、市町との連絡会を開催し参考事例等の情報共有を図る。保育料等の変更の場合には、保育施設等に保護者に対する十分な説明を求め、変更理由の妥当性を確認し、必要に応じて助言指導を行う。

**問 高校就学に対する支援の取組みは。**  
**答** 知事来年度から、国が世帯年収590万円未満の私立高校生の授業料を実質無償化するとしているが、公私間の保護者負担格差があると認識しており、全ての意志ある高校生が安心して教育を受けられるよう、国の動きを注視しつつ、来年度の予算編成で幅広く検討を行う。  
**教育長** 県立高校3校にある専攻科は、現在、就学支援金の対象ではないが、国の来年度予算の概算要求において、新たに専攻科の生徒にも就学支援金を支給するための経費が盛り込まれており、家庭の教育費負担を軽減し、教育の機会均等に寄与すると考えられるため、本県での実施について、国の動向を注視しながら適切に対応していく。

**問 盗撮行為への規制強化の取組みは。**  
**答** 盗撮の手口が悪質・巧妙化しているほか、現行の迷惑行為等防止条例では規制の対象となっていない職場の事務所やトイレ等における盗撮事案の発生も散見されているため、規制対象範囲を拡大するなどの条例改正の必要性を認めており、作業を進めている。12月9日から1月8日まで、改正案の概要を公表しパブリックコメントを実施している。



鏡原慎一郎 議員  
リベラル香川

**問 次期「香川県子どもの貧困対策推進計画」の策定は。**  
**答** 現行計画の指標には改善が必要なものもあり、引き続き子どもの貧困対策に取り組む必要がある。次期計画は、現行計画の基本的な考え方を継承しつつ、国の新たな貧困対策に関する大綱に定められた妊娠・出産期から子どもの社会的自立までの切れ目のない支援や、本県の実情などを踏まえ、策定を進める。

**問 学校における子どもの貧困対策は。**  
**答** 小・中学校では修学旅行や部活動等費用を市町教育委員会の就学援助事業や生活保護法に基づき扶助するほか、新入学児童生徒の学用品費の入学前支給を今年度からは全市町で実施している。高校では奨学の給付金支給や奨学金の無利子貸付を行っており、引き続きこれら支援制度の周知徹底を図る。

**問 地域の観光資源の有効活用や地域住民の観光振興活動への支援は。**  
**答** 地域の自然や歴史、文化、食などテーマ別の周遊や、昼間の体験メニューと夜型観光コンテンツの組み合わせなど、バリエーションが豊富になるよう、専門家の意見を聞きながら旅行商品を企画、提供する。地域住民等の活動に対し、市町と一体となり先進地研修会の開催や専門家の派遣などの支援を行う。

**問 白鳥病院の課題に対する取組みは。**  
**答** 白鳥病院は昨年度、消化器内科医師が2名減となったため、今年度から香川大学医学部への寄附講座の設置により医師の派遣を受け、医療提供体制の維持に努めている。今後、関連大学に医師派遣を積極的に働きかけるとともに、新たな施設基準の取得などによる収益確保や費用の適正化に一層努める。



松原 哲也 議員  
自民党県政会

**問 ブロック塀等の安全対策は。**  
**答** 知事県立学校以外の県有施設の点検・調査を実施し、安全対策が必要と判断したブロック塀等は31施設、総延長が約1,600メートルに上るため、危険性や緊急性を検討し、優先順位をつけて計画的に撤去及び改修を進めている。現在、総延長の約71パーセントの対策が進み、今回の補正予算で対応予定の箇所を含めれば、全体の約87パーセントまで対策が進む。

**教育長** 県立学校の点検・調査の結果、28校のブロック塀等で安全対策が必要とすることが判明し、特に危険性が高く早急な対応が必要なブロック塀等、総延長約5,800メートルをフェンス等に置き換えるなどの安全対策を計画的に行っている。現在、全体の約48パーセントの対策が進み、今回の補正予算で対応を予定している箇所を含めると、全体の約60パーセントまで対策が進む。

**問 産婦人科医の確保は。**  
**答** 医学生に対する修学資金の貸付けでは、産婦人科など6つの診療科を専門診療科選択時の推奨診療科としている。若手医師等の県内定着を図るため、6診療科の専門研修プログラム参加者に研修奨励金を支給しており、今年度から、県外で臨床研修修了後、県内で専門研修プログラムに参加する専攻医に研修資金を貸し付ける制度を新設した。

**問 女性・高齢者の就業支援は。**  
**答** 4月に開設した「かがわ女性・高齢者等就職支援センター」は、来所や電話による相談に応じるとともに、個別セミナーを行うなど、個々の状況に応じたきめ細かな支援を行っており、11月末までに697件の相談を受け付け、46人が新たに就業している。



松本 公継 議員  
自民党議員会

**問 災害廃棄物への対応は。**  
**答** 処理に関する基本的事項などを定めた「香川県災害廃棄物処理計画」を平成28年3月に策定したほか、市町の計画策定の支援に努め、昨年度末までに全市町が策定し終えた。発災時に職員が遅滞なく業務を遂行できるよう、県と全市町でマニュアルを作成し、実行性を検証するための広域訓練を2回実施した。

**問 動物愛護施策の推進は。**  
**答** 「さぬき動物愛護センターしっぽの森」の4月から11月末までの譲渡数は1,235頭で、昨年度同時期の保健所での譲渡数に比べ、38.5パーセント増加している。センターでは、動物愛護フェスティバルなどの普及啓発や譲渡推進に係る情報発信にも取り組んでおり、施策推進にボランティアとの協働・連携が重要であるため、収容動物のケアなど運営面での連携強化の検討を進めている。

**問 市街地における有害鳥獣対策は。**  
**答** 高松市沿岸部の市街地で人的被害が発生しているため、県主体の捕獲事業を屋島西町や女木島で集中的に実施するほか、猟友会に市街地周辺でのわなの増設などを緊急に要請した。サンポート高松で上陸防止のネットを設置したほか、各市町が行う船舶による巡視や海上での捕獲を新たに助成対象とした。

**問 家庭教育の充実に向けた取組みは。**  
**答** 望ましい生活習慣づくりに向けた啓発など家庭教育支援に取り組んできた。11月に幼児の保護者向けに、スマートフォン等の適正利用に関する啓発冊子「ネットパトロールぴっぴ隊」を作成し、「ネットパトロールぴっぴ隊」を作成し、幼児期の取組みを強化した。新たな課題にも適切に対応し、保護者に寄り添った家庭教育の充実支援に努めていく。



谷久 浩一 議員  
自民党県政会

**問 次回の瀬戸内国際芸術祭の開催は。**  
**答** 本県のブランド力や海外での知名度を押し上げ、交流人口のみならず移住者の増加など、その効果が本県の活力向上につながることから、県議会をはじめ、関係市町や地元住民の方々などから意見を聴き、課題に対応しながら、3年後の2022年に次回芸術祭を開催したい。

**問 オリーブの品質向上への取組みは。**  
**答** 化学分析に関するIOC(※26ページ右欄外参照)の認定を受けることで、県産オリーブオイルの品質向上のための評価・分析体制が整うので、効果や課題を勘案して検討する。海外産地とは、栽培技術や官能評価技術の調査のため職員派遣等交流を図っており、国際的認知度の向上に向け、本県オリジナル品種をアンダルシア州立農林水産研究所に提供し、品種特性調査等を連携して進める方向で検討する。

**問 健康に着目した野菜の次世代栽培システム研究・実証事業の民間展開は。**  
**答** 土庄町で、理化学研究所と連携して、植物工場の低コスト化等の研究・実証に取り組む。今年度から、ベビーリーフ等の研究・実証を行っている。来年度から植物工場を使用する民間事業者を決定し、その円滑な運営のため、蓄積されたデータと栽培のノウハウ等を提供する。

**問 アニメツーリズムによる地域の活性化の取組みは。**  
**答** 100万人の来場者がある世界最大規模の文化発信イベント「香港ブックフェア」などでプロモーションを展開するほか、国内外の旅行会社にアニメで取り上げられたスポットを回るツアーの造成を働きかけるなど、本県ゆかりのアニメ作品や舞台とあわせて、本県の魅力を積極的にPRしていく。



高木 英一 議員  
自民党県政会

問 県職員の人材育成は。

答 平成25年度から職務遂行に役立つ資格等を取得した職員に対し、受験料等の一部を助成する「資格等取得支援事業」を実施している。11月末までの本事業の利用実績は、延べ182名で、助成を受けた職員は、宅地建物取引士や一級土木施工管理技士、防災士などの資格を取得している。今年度は、公認心理師や2級建築士など4資格を新たに追加した。職員の資質の向上を進めることで、県民サービスの向上が図られるよう努める。

問 海洋教育の推進は。

答 小・中学校では、東かがわ市のハマチ養殖や観音寺市のいりこ漁、坂出市の塩田開発、多度津町の造船業など、海に関する学習を数多く取り入れている。高等学校では、多度津高校において、海洋技術科や海洋生産科のほか、機械科に造船コースを設置し、水産や海運、造船などの分野を担う人材を育成しており、今年度は複数の高校で「海の復権」をテーマに掲げた瀬戸内国際芸術祭をモチーフに、総合的な探究の時間などで地域課題解決学習に取り組んでいる。

問 遠隔教育の推進は。

答 高レベルのICT環境を整備する必要があるが、現段階では実施できる状況にない。不登校児童生徒について、高松市の適応指導教室では、オンライン学習システムの提供により、学習習慣の定着や学習意欲、基礎学力向上を図るなど先進的な取り組みを行っている。特別支援学校の取組みの中で、タブレット端末を活用して入院中の病室と教室をつなぎ、朝の会等で交流を行う学校もあり、学習参加等に一定の効果がある。6月に、学校のICT環境整備や維持のための財政支援の充実を国に要望した。



榎 昭二 議員  
日本共産党議員団

問 オスプレイを使用した日米共同訓練の中止を求める考えは。

答 今回の共同訓練は、日米の部隊の連携強化及び共同対処能力の向上を図るとともに、沖縄県の負担軽減のため、オスプレイ等の訓練活動を沖縄県外に移転する趣旨で行われたと聞いており、防衛大臣に対し、安全・安心を第一に国の責任で万全の対策を講じるとともに、地元へ丁寧な説明を行うよう文書で要望した。

問 県立の女性センターを設置しては。

答 女性のための総合的な施設として、「かがわ男女共同参画相談プラザ」で、職場や家庭での悩みなどへの相談等に対応しているが、旧中央病院跡地に整備する場合、多額の県負担を要するため、現状の厳しい財政状況において対象となる施設の優先順位や事業の実施時期も含めて検討する必要がある。

問 公立学校教職員における1年単位の変形労働時間制の導入は。

答 1年単位の変形労働時間制は、夏休み等に休日のまとめ取りをすることで自己研鑽などの時間を確保し、子どもたちに対する教育の質の向上につながるものと理解しており、今後、発出される省令などを踏まえ、学校現場の意向も十分確認したうえで、制度導入のための条例改正の必要性を検討していく。

問 日米貿易協定における食の安全確保は。

答 輸入食品の安全性の確保にあたっては、グリホサートを含めた残留農薬基準について、内閣府の食品安全委員会における食品健康影響評価を経て、厚生労働省において定められており、現時点では、国に対する要求等は考えていない。



石川 豊 議員  
自民党議員会

問 消費税率引上げの増収分の使途と県民へのメリットは。

答 社会保障の充実に関し、今年度当初予算で、保育人材・介護人材の処遇改善関連事業などに充当しており、保育士の確保や介護に関わる人材の処遇改善などを通じて、世代を問わず安心して暮らせる社会の実現が図られる。社会保障の安定化では、児童手当や後期高齢者医療費、介護給付費負担金などに充当しており、借入で手当てされていた一部の財源が確保されることで、社会保障制度の持続可能性を高めるとともに、将来世代への負担先送りの軽減が図られる。

問 地域通訳案内士の活用は。

答 瀬戸内国際芸術祭のオフィシャルツアーで16名の地域通訳案内士が活躍したほか、中国等の旅行会社が造成するインバウンド向け団体旅行の通訳ガイドなど、多様な場面で活用が進んでいる。県内の観光施設等で通訳ガイドとして活躍できる機会の拡大に努めるほか、その知識と経験を生かして体験型コンテンツや県内周遊ルートの開発に取り組むなど、幅広い活用方法を検討する。

問 近年の災害を踏まえた河川・砂防施設の整備は。

答 河川の整備は、河川整備計画を策定している12水系約39キロメートルの整備区間のうち、昨年度末時点で約8.5キロメートルが完了し、大規模特定河川事業は、一の谷川等3河川で国の採択を受け整備を進める。砂防関係施設は、整備が急がれる土石流危険渓流1,592か所、急傾斜地崩壊危険箇所633か所の各施設整備率が約26パーセントと約37パーセントである。事業間連携砂防等事業を活用し、観音寺市の西堀切川等9か所で重点的に整備を進める。



森 裕行 議員  
リベラル香川

問 自殺対策への取り組みは。

答 「高齢者」「生活困窮者」「子ども・若者」「勤務・経営」の課題に関連する施策を「新・せとうち田園都市創造計画」の重点施策等に位置づけ、重点的に取り組む。職場での長時間労働の是正や過労死の防止等は、社内労働環境の整備に取り組む中小企業等への助成など、仕事と生活を調和させ、健康で充実して働き続けられる社会の実現に取り組む。数値目標の達成に向け、関係機関や民間団体などと総合的な実施方策を検討するほか、新たに、若年層の自殺予防のため、小、中、高校12校で、臨床心理士等によるこころの健康づくりの出前講座を実施する。

問 中国陝西省との交流の推進は。

答 本年は友好県省提携から25周年目の節目の年であり、9月に陝西省政府を表敬訪問するなど、交流の絆を一層深めた。こうした訪問に加え、平成10年に「陝西省文華博」を開催し陝西省の貴重な文物を展示するなど、文化交流を通じて、県民の理解が一層深まるよう努めてきた。県立ミュージアムを活用した展示等については、どのような文化交流が双方に有意義なものとなるか、社会情勢なども踏まえながら、陝西省と意見交換に努めたい。

問 自転車の安全利用の促進は。

答 自転車の左側通行や「ながら運転」の禁止などを解説したチラシを県内全世帯に配布したほか、高齢者の交通安全教育の充実にも取り組む。ヘルメット非着用時の致死率が高いことを周知し、着用の促進を図っているほか、自転車損害保険等の加入促進は、日本損害保険協会四国支部と連携して、保険の加入状況をチェックし、自分にあった保険を選択するためのチラシを配付した。



斉藤 勝範 議員  
自民党議員会

問 土地改良区の支援とため池対策は。

答 運営基盤・事業実施体制の一層の強化が重要であり、今年度、まんのう町内の3つの土地改良区の来年度の合併に向け指導・助言を行っている。今後とも、土地改良区の合併等を推進する。ため池対策は、総合的な防災対策に積極的に取り組み、6月に再選定した防災重点ため池について、市町に対し、ハザードマップの作成を支援している。

問 家畜伝染病の発生予防と防疫対策は。

答 発生予防は、昨年度、鶏舎への防鳥ネット等の設置支援を行い、今年度は、養豚農場への野生イノシシ等の侵入防止柵の設置支援の補正予算議案を提案している。防疫対応は、鳥インフルエンザの防疫マニュアルに基づき、10月に、関係機関が参加し、実践型の防疫演習を行った。

問 詫間港の活性化は。

答 県と三豊市で設置した「詫間港の活性化方策検討会」で協議・検討しており、企業にアンケート調査を行い、詫間港の利用に関心のある12社に対しポートセールスを行ったが、厳しい状況にある。現在、三豊市を中心に地元企業にその輸送形態等について、意見を聴いており、今後、この結果も踏まえ、活性化方策を検討する。

問 歯と口腔の健康づくりは。

答 成人期の歯周病対策は、新たに、各市町が検診にあわせて行う歯の表面クリーニングに対し助成を行い、4市7町で実施されている。高齢期のオーラルフレイル対策は、介護予防に携わる方を対象に専門家を招いた研修会を実施するほか、県民公開講座を開催するなど、予防や改善について普及啓発する。



白川 和幸 議員  
自民党県政会

問 施設園芸の振興と集出荷機能の充実は。

答 今年度から、ハウスの自力施工のための研修会の開催や、国の補助対象外の施工費を助成する新たな県単独事業を創設している。「さぬき姫」などの県オリジナル品種を中心に、差別化による有利販売の推進とともに、販路拡大に向けた支援も積極的に行っている。集出荷機能の充実は、高瀬地区の非破壊式糖度センサーによる果樹の共同選果施設や大野原地区のレタスの集出荷貯蔵施設など、施設の整備に対する支援を行っている。

問 地域スポーツの振興による地域の活性化は。

答 地域スポーツの各チームは地域の活性化等に貢献しているが、経営環境は非常に厳しく、その改善を図るため、市町と連携し、施設使用料の減免や助成などの支援に加え、地元住民を観戦に招待する「ホームタウンデー」や、イベント等が開催される「魅力体験DAY」を実施している。今後はテレビCMによる告知や知名度の高い選手等の招致を行うなど、観戦者やスポンサー収入の増加につながるよう、工夫して取り組む。

問 県産品の販路開拓とブランド化は。

答 オリーブ牛など本県独自のブランド産品を中心に、首都圏や関西圏、近隣アジア諸国をターゲットとし、ニーズに沿った商品提案により販路拡大に努めている。東京や県内のアンテナショップでは試食販売などのPRのほか、売れ筋商品の情報などを事業者へ提供し、商品開発や販路拡大に繋げている。イベントやインターネットを活用した情報発信のほか、今年度は「県産オリーブ関連商品認証制度」を創設し、認知度や本県のブランドイメージの向上を図っている。

総務委員会

移住・定住の促進

問 現状と具体的な取組みは。

答 第2四半期分までの実績は、移住者数834人、移住相談件数3,072件と前年同期と比べて増加している。

これまでも本県の暮らしやすさなどの情報発信や移住コーディネートによるきめ細かな移住相談に努めており、今年度は、実際の移住者をモデルとした漫画を3種類制作し、インターネット広告も発行しながらPRしていきたい。

移住する上で重要となる住まいや仕事のマッチングについて、住まいに関しては、昨年度から「空き家バンク」の登録物件を賃貸用の集合住宅にも拡大し、住まいの総合相談窓口を設けた。仕事に関しては、高度人材のマッチング支援で一定の成果が上がっている。

今年度は、高度人材を紹介する対象企業を拡大し、より幅広く県内企業の高度人材の確保に努め、今後も総合的な移住・定住施策について、工夫しながら実施したい。

特殊詐欺対策

問 実施状況と広報啓発は。

答 振り込め詐欺撃退装置を平成29年6月から65歳以上の高齢者を対象に貸し出し、今年9月末までの延べ貸し出し台数は2,630台である。

情報の行き届かない高齢者に情報を届けることが課題だと考えているため、高松市を通じて民生委員に対する協力要請を行うほか、生命保険協会と四国財務局との間で締結した特殊詐欺の被害防止に関する協定に基づき、高齢者等と接触

する機会の多い保険会社の営業職員との連携を図り、本事業の広報啓発をしたい。



振り込め詐欺撃退装置

そのほか、財政運営指針の見直し、文化芸術の振興、瀬戸内国際芸術祭2019、学芸員の育成、女性の活躍推進の取組み、多文化共生の推進、職員の人メンタルヘルス、不妊治療休暇、県有施設ブロッコリーの安全対策、私立高校の保護者負担の軽減、防災ヘリによる救急救助活動の状況、県有施設の自家発電設備などについてたまたました。

そのほか、かがわ「里海」づくり推進事業、ナラ枯れ対策、食品ロス削減の推進、新たな森林経営管理制度、災害廃棄物の処理、香川県再生可能エネルギー活用検討調査、レッドデータブック、工事発注にかかる課題、大東川の整備事業、県営住宅の管理、椋川ダムの整備、滋賀県大津市の事故を踏まえた交通安全対策、河川の水位計、激甚化する自然災害と防災などについてたまたました。

環境建設委員会

太陽光発電設備の安全対策

問 太陽光パネルの設置状況と安全対策は。

答 太陽光発電設備の導入状況は、6月末現在で37,150件で、このうち約95パーセントは改正前の技術基準で設置されており、改正後の基準に適合しない場合でも直ちに義務違反ではないが、発電事業者で設備の安全性を確認し、必要に応じて補修を行うよう国が周知しており、今後も国と情報共有を図りながら事業者

対し設備の安全性の確認を促すよう情報提供に努める。

県内で設置件数全体の約98パーセントを占める小出力発電設備は、技術基準の適合や立入検査以外は規制の適用外であるため、国のワーキンググループで事故報告等の制度導入を検討しているほか、自然エネルギー協議会が国に対して発電設備の安全性の確保を求める政策提言を行ったところであり、太陽光発電の安全性の確保の必要性を発電事業者に対し周知する。

香川県営住宅条例の改正

問 改正内容と考え方は。

答 条例の主な改正内容は、民法改正に伴い連帯保証人の極度額を規則で定めるほか、連帯保証人の免除制度導入等である。連帯保証人を廃止した場合、県営住宅の管理、運営に支障をきたす可能性があるため引き続き連帯保証人を求めるが、知事が認めた場合に免除できる制度を導入する。極度額の設定は、連帯保証人を確保しやすくし、心理的負担とならないように、公営住宅法



香川県営住宅木太川西団地

施行令に基づき算出される近傍家賃額に明渡しの対象となる三か月を乗じた額とする。

文教厚生委員会

県立病院の経営状況等

問 上半期の収支状況悪化要因と今後の経営改善の取組みは。

答 中央病院では看護師の増員等で医療費用が増加し、白鳥病院では患者数の減少により医療収益が減少するなど、上半期の収支は大変厳しい。下半期は、10月の医療収益は3億6千万円余増加しており、より一層の収益確保や費用の適正化に取組むとともに、中央病院では今年度から「外来統括医師」を常時配置



県立中央病院

し、地域の医療機関からの診療依頼に迅速かつ確実に対応できる取組みも行っている。

いじめ・不登校への対応

問 いじめや不登校の現状といじめの解消に向けた取組みは。

答 本県の平成30年度のいじめ認知件数は2,949件で、各学校が積極的な認知に努めているため増加傾向にある。態様別に最も多いのが「冷やかしゃからかい、悪口やおどかし文句、嫌なことを言われる」で、全体の約6割である。不登校の要因で全国の小・中学校で最も多いのが「家庭に係る状況」、次いで「いじめを除く友人関係をめぐる問題」であり、本県も同じ傾向である。

いじめ解消に向けて本県では、「いじめゼロ強調月間」の実施や、平成21年度からは3年ごとに「いじめゼロ子どもサミット」を独自に開催するほか、教育センターでは、24時間いじめ電話相談を設置し対応している。こうした取組みにより、本人以外の児童生徒からの情報によるいじめ発見の割合が全国で2番目に高いという調査結果も出ており、児童生徒による自治的な取組みが浸透してきている。

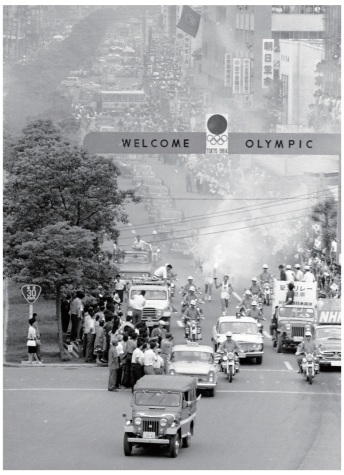
そのほか、公立病院等の再編統合、精神障害者への支援体制、妊産婦の支援、一時保護を必要とする子供への対応、県立病院の医師確保、認知症対策の推進、外国人患者の受入医療機関、中学校の新学習指導要領への対応、夜間中学のニーズ調査、東讃地区県立高校再編、文化財の保存と活用、新県立体育館の整備などについてたまたました。

経済委員会

東京2020オリンピック聖火リレー

問 県内の取組みは。

答 市町ごとのリレーコースで交通規制等が必要なため、警備実施計画について関係機関と調整を重ねている。ポスターやWEBなどで、県民に周知するとともに、リレールート等へのぼりなどによる装飾を施す準備・検討を進め



前回の聖火リレーの様子 (高松中央通り付近)

ており、機運醸成に努めたい。県民に沿道整理要員のボランティアとして参加してもらいたいと考え、1月下旬から2月中旬の期間、ホームページ等を活用して募集する。

農業における試験研究の充実・強化

問 試験研究の取組みは。

答 産地間競争の激化、労働力不足など、農業を取り巻く環境が変化を続けている中、生産から消費にわたる多様なニーズや気象変動などに対応した試験研究を展開し、ロボットやICT、AIなど先端技術を活用した戦略的かつ計画的な技術開発を進めていくため、令和元年度から7年度までを計画期間とする試験研究推進構想を策定した。

構想では、「新品種の育成と高品質化技術の開発」、「安定生産技術の開発」、「省力・低コスト化技術の開発」、「環境と調和した農業生産技術の開発」を推進方向とし、重点研究課題として、オリジナル品種の開発・改良の加速化では、DNAマーカー(※左欄参照)を活用した次世代「さめぎの夢」などの新品種の開発に取り組んでいるほか、土壌診断に基づくほ場管理技術や、農業機械、省力・低コスト栽培技術の開発などに積極的に取り組んでいる。

そのほか、ワークサポートかがわにおける今年度の就職支援の実績と、今後の学生への働きかけ、地方拠点強化税制、サンメッセ香川の大規模改修時の対応、夜型観光の推進、全国年明けうごん大会開催事業の取り組み、農業の担い手の確保・育成、耕作放棄地対策、希少糖プロジェクトの推進、オリーブの他県との差別化とPRなどについてたまたました。

# 閉会中の委員会活動（10～11月）

## ◆総務委員会

（11月21日・現地視察）  
香川県国際交流協会（アイパル香川）、香川県広域水道企業団東部浄水場、香川県運転免許センター（高松市）

## ◆環境建設委員会

（11月19日・現地視察）  
小豆島グリーンセンター、小豆島リサイクルセンター（小豆島町）、国道436号（湊崎工区）（土庄町）

## ◆文教厚生委員会

（11月25日・現地視察）  
盛田（株）小豆島工場、小豆島中央病院（小豆島町）

## ◆経済委員会

（11月26日・現地視察）  
くりや（株）（さぬき市）、五名ふるさとの家（東かがわ市）（株）さぬきベジファーム（さぬき市）

## ◆議会運営委員会

（10月28日～30日・県外視察）  
佐賀県議会（佐賀県）、福岡県議会（福岡県）、唐津市議会（佐賀県）、福岡市総合体育館（福岡県）

## 議会各会派

令和元年12月18日

◆自由民主党香川県政会

20人

◆リベラル香川

9人

◆香川県議会自由民主党議員会

8人

◆香川県議会公明党議員会

2人

◆日本共産党香川県議会議員団

2人

# 報告 決算行政評価特別委員会

10月11日・15日・16日  
21日・23日・25日

平成30年度歳入歳出決算（一般会計、特別会計、県立病院事業会計）を審査するため設置した決算行政評価特別委員会で次のとおり審査し、11月定例会で認定した。

平成30年度の一般会計の決算は、歳入が4,679億円余、歳出が4,580億円余で、歳入、歳出ともに2年ぶりに前年度の決算額を上回った。翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支は41億円の黒字で、単年度収支は7億円の赤字となっている。特別会計の実質収支は、全体で20億円の黒字となっている。

県立病院事業会計の純損益は、中央病院において急性期医療への機能特化を一層推進したことなどにより、入院、外来収益とも増加したが、医療の高度化に伴う材料費や人員増による給与費の増加により、前年度より4億4千万円改善したものの、11億7

千万円の赤字となっている。健全化判断比率は、財政の早期健全化を図るべき基準値を、クリアしている。

政策部関係では、大学と連携した地域の魅力発信と大学の魅力づくり、総務部関係では、南米交流事業、危機管理総局関係では、防災対策、環境森林部関係では、侵略的外来種リスト評価事業、健康福祉部関係では、生活困窮者自立支援事業、商工労働部関係では、クラウドファンディングの活用支援、交流推進部関係では、延泊者数の増加に向けた取組み、農政水産部関係では、漁業法の一部改正への対応、土木部関係では、自転車安全空間整備事業、教育委員会関係では、豊かな人間性をはぐくむ教育の推進事業、公安委員会関係では、安全な交通社会の実現、病院事業関係では、県立病院における看護師確保、また、総括としては、財政運営など、県政全般にわたり審査した。



高校生フォトコンテスト広報委員長賞  
「これからもずっと」  
撮影者：高松西高校2年 塚田 一花さん



高校生フォトコンテスト 佳作  
「力強く」  
撮影者：高松西高校2年 助安 ひなきさん



今月の表紙

「高校生フォトコンテスト」の入賞作品のうち、県議会議長賞を各号の表紙としてお届けし、広報委員長賞及び佳作を誌面でご紹介します。入賞者の言葉とともに高校生の視点で捉えた「香川」のあれこれをお楽しみください。

## 「昼下がりの駅」 多度津高校2年 植松 大地さん

（文章は平成31年1月応募時のものです。）

学校近くにあるJR多度津駅で、8月末に撮影した写真です。私は小さい頃から鉄道が好きで、これまで多くの鉄道写真を撮ってきました。この日は工事用列車の入れ換え作業を行っておりカメラを構えました。実際に見る光景を写真に表現することは難しいのですが、少しずつ理想の写真が撮れるようになってきています。高校で写真部に入学して、鉄道だけでなく多様な撮影を行うことが増えました。何気ない日常を自分らしく切り取り、これまでと違ったジャンルにも積極的に挑戦したいと思います。

